

受賞作品

人材覚醒経済

鶴光太郎 著

日本経済新聞出版社 312 ページ、2800 円（税別）



書評

働き方改革 経済学的視点で

昭和女子大学特命教授 八代尚宏

本書は同一労働同一賃金や残業時間の上限設定等の「働き方改革」について、経済学的な視点から分析し、実行可能な政策提言を示している。

日本では賃金の低い非正社員の比率が持続的に高まっていて、大きな問題となっている。しかし、その背後には雇用保障の代償に、長時間労働や転勤が当たり前の無限定な働き方を強いられる正社員との二極化がある。

正社員と非正社員間の格差を是正するには、非正社員だけでなく、正社員の働き方も変わらなければならない。職種や勤務地に関する明確な雇用契約もなく、長時間労働を前提とした働き方は、正社員にも大きな負担となっている。これはまた子育てと就業継続の両立を妨げる大きな壁でもある。

著者自身の実証研究によれば、特定の職務に限定した「ジョブ型正社員」は通常は無限定の働き方の正社員と比べて、労働時間が短く、賃金もやや低いものの、満足度は大差ないという。また、地域・職務限定正社員を企業の雇用管理の枠内で積極的に活用して行くことが女性の活用にも有効であると述べている。こうしたエビデンス（証拠）にもとづいた政策提言こそが本書の特徴である。

さらに後半では今後、議論が本格化する解雇の金銭解決ルールの方針などについても、整理されたクリアな議論が展開されている。これは著者の規制改革会議や厚生労働省の委員としての経験が生かされていることが大きい。法律家や政策担当者向けの優れた啓蒙書といえよう。